

# 講義科目としての「国際経営論」の意義

岩谷昌樹\*

The Significance of “International Management Theory” as a lecture subject

Masaki IWATANI

## Abstract

International management texts are mostly about how to enter a foreign country with a different culture and how to manage subsequent operations. Since we are expanding into other countries, an interdisciplinary approach that takes into account the country's politics, economy, legal system, technology, society, and culture is essential. Since it is business with other countries, theories of trade, investment, and international finance are based. Since there is competition with other companies, aggressive logic such as strategy and marketing will be considered. Since the business will be conducted in another country, defensive theories such as organizational management, human resource management, finance, and accounting will be brought in. Therefore, studying “International Management Theory” means thoroughly researching business administration, understanding the points of connection with other subjects in the Faculty of Business Administration and academic fields outside the Faculty of Business Administration, and connecting them by yourself. The real thrill lies in systematizing things. Even if you do not actually engage in work related to international management in the future, this subject is essential for becoming a reasonable and intelligent citizen who has a critical perspective as a stakeholder in international management.

---

\* 東海大学経営学部教授

## 1. クリティカル・シンキングを養う場としての大学

刈谷剛彦（社会学者）は、ユニバーシティで目指すものは知識の伝達ではなく、与えられた知識を通してどれだけ「アークギュメント」ができるかどうかであると言う<sup>1)</sup>。

ここでいうアークギュメントとは、議論や自己主張といった単に自分の意見を述べるというものではなく、獲得した知識を鵜呑みにせずに分析的に用いて「だから私はこのように考える」と論じることである。

言い換えると、自分の意見を一方的に語るのではなく、相手の意見を理解しながら違うものをつくり出すことで、意見の多様性を促すということである。こうした「レトリック（概念の使い方）」のスキルを培い、アークギュメントの蓄積を生み出すプロセスこそが大学の役割だと見なす。

これは「クリティカル・シンキング（当たり前だと思っていることを疑う、批判的ないし反省的思考）」の重要性を指し示す。

吉見俊哉（社会学者）は、このクリティカル・シンキングは、方法化された想像力を用いて、違う価値とどのように交渉し、対話するかという作業であり、文系の学問が常に行っていることであると指摘する<sup>2)</sup>。曰く、文系は異なる価値軸の問題に関するスペシャリストである、と。

例えば歴史学は、現在とは異なる価値の中で人々が生きた過去の世界を知ること、現在の価値を相対化する。人類学も自文化と異文化の関係性を考え続ける。要するにAIによるデータサイエンスでは連続的な未来しか予測できないが、文系の知は非連続的な社会の変化を思考できるというわけである。

クリティカル・シンキングを行うには、知識という部品の提供が欠かせない。そうした知識は講義を通じてではなく、「リーディング・アサインメント（事前の文献学習）」によって自らが獲得することが肝心である。

そうした学習行為を通じて、初めて「エデュケイテッド・シチズン（賢い市民：レトリック・スキルを有し、歴史を正しく反省でき、人類の知の蓄積に立ち、違う局面になっても多様な考え方ができ、比較的間違った判断をしないという信頼が持てる人）」の輩出が可能になるのである。

また、大学の先に在るビジネススクールにおいては、多国籍な人材が世界から集まり、学ぶ場となっている。ホフステッドが国民性という概念が幾つかの次元からなることを明らかにした<sup>3)</sup>ように、学生と教員の間にも「普遍主義 vs 特殊主義（ルールに従うのか関係性を重視するのか）」「中立的 vs 感情的（感情をどの程度まで表すのか）」など異文化か

らもたらされる関係性の折り合い方が問われる。

クイーンズランド技術大学のダルグリッシュらは、そうしたグローバルビジネスのクラスルームでの効果的な学習環境は、学生には事前学習や語学力が求められ、教員には教え方のスタイルや学生との十全なコミュニケーションが必要とされ、カリキュラムには「評価基準の明瞭さ」「レlevance（学生自身の関心ごとに思えるようにすること）」「プラクティカルティ（実用性のあるもの）」が欠かせないとする。この3方面が巧く合致することで、学習経験が豊富に得られると言う<sup>4)</sup>。

こうしたビジネススクールの運営方法は、異文化に接することを余儀なくされる国際経営（教員＝企業、学生＝進出先国ないし顧客、カリキュラム＝ビジネス環境）の在り方をなぞるように展開される。そこにおける教員は「コンテンツ・ナレッジ（教える内容に関する知識）」と「ペダゴジカル・ナレッジ（教え方に関する知識）」の両方を兼ね備えることが求められる。

本稿では、多くの大学の経営学系の学部ならびにビジネススクールで設置されている「国際経営論」を学生が受講する意義について考えることを目的とする。ならびに、どのようなテキストに学ぶことが妥当であるかについてのガイド的な役割も担うことを狙いつている。

## 2. 国際経営のテキストの特徴：鮮度を保つための継続的改訂

国際経営の特質にふさわしい刊行スタイルを採る代表的なテキストとして、ワシントン大学のヒルによる *International Business: Competing in the Global Marketplace* 及び *Global Business Today*（いずれも McGraw-Hill）がある。両書はタイトルが違えども内容はほぼ同一であり、初版は前者が1993年、後者が1997年にいずれも Richid D Irwin から出版されている。

両書は改訂を定期的に重ねてきており、途中から出版社を McGraw-Hill に変えながら、さらにはミシガン州立大学のハルトを共著者に加えつつ、前者は2022年に第14版が、後者は2021年に第12版が刊行された。

その主な構成は、①グローバリゼーションとは何か。②国ごとの違い。③国際貿易と投資環境（国境を越えてなされる貿易と投資）。④グローバル・マネタリー・システム。⑤国際ビジネスの戦略と組織。⑥国際ビジネスの操業（世界市場での競争）という6つのパートを保ちながら、改訂のたびに企業や国別（経済）の最新事例やトピックスが更新される形で収録されている。

一般に国際経営の研究者は、「定性的な実証主義」として特徴付けられるケース・スタ  
第56号（2024）

ディ・アプローチに頼っている<sup>5)</sup>。それを地で行くように、常にアップ・トゥ・デートな視点に立ち、新鮮な事例を絶えず提供するという点で、ヒルのテキストは最も「国際経営論」が理想とするものである。

また、写真やデータ、図表が豊富に入っており、しかも多色刷りであるので、ビジュアル面でも分かりやすく、楽しみながら学ぶことができる形式となっている。ただし、1冊としてのボリュームがかなりあることと、改訂が数年に一度なされ、近年では毎年どちらかの新版が出るというハイペースゆえに、日本語訳には成り難かったが *International Business* 第8版の翻訳が2013年に楽工社から3冊<sup>6)</sup>に分けて出版された。このことで、基本的な内容は日本語で学び、最新事例については新版でフォローするという形式を採ることができるようになった。

こうしたヒルと同じようにテキストの改訂を続けるのが、テキサス大学のペングの *Global Strategy* と *Global Business* である。まず前者は2006年に初版が Thomson Press から刊行され、それ以降の改訂は South-Western から2008年（第2版）2013年（第3版）2017年（第4版）、Cengage Learning から2021年（第5版）になされている。また、2013年には国際版が *Global Strategic Management* というタイトルで出版された。

同書は、①グローバル戦略の基礎（産業内競争，リソース・能力，制度・文化など）。②事業レベルの戦略（企業の国際成長，海外市場参入，提携・ネットワークなど<sup>7)</sup>）。③全社レベルの戦略（多角化，ガバナンス，CSR など）の3つのパートから成り、いずれのテーマも事例がメインで構成されているので、ケース・スタディの教材として活用できる。

後者は2008年に初版が出た以降、最新版（2009年）国際版（2010年）第2版（2011年）第3版（2013年）第4版（2017年）第5版（2022年）と、コンスタントに改訂が重ねられてきている（出版元は South-Western で、第5版のみ Cengage Learning）。前者がケース主体であるのに対し、こちらはセオリアルな内容となっていて、ケースは各パートの終わりに関連するものが幾つか掲載されている程度だが、改訂のつど入れ替えられている。

同書は、①基礎（政策・法律といった公式な制度や文化・倫理といった非公式な制度，リソース・能力など）。②ツール（貿易，投資，為替，地域統合など）。③戦略（企業成長，市場参入，提携など）。④機能（HRM，ガバナンス，CSR など）の4パート17チャプターから構成されている。

この *Global Business* は550頁ほどする大判サイズのテキストであることから、学生が携帯して活用できるように、ボリュームを半分（230頁程度）にした学生版が2009年に South-Western から出版され、オリジナルの改訂の後を追うように第2版（2012年）第3版（2015年）第4版（2017年）と刊行されている。この学生版では、オリジナルから3チ

ャプター（戦略パートから2つ：競争のダイナミズム，戦略化・ストラクチャー・ラーニング。機能パートから1つ：マーケティングとサプライチェーン）が省略されている。

また、エラスムス・ロッテルダム大学のベルベッカ<sup>8)</sup>は、国際ビジネス戦略に関する文献での主要な概念を実践的なものとして使えるように *International Business Strategy: Rethinking the Foundations of Global Corporate Success* (Cambridge University Press, 2009) を刊行した。ビジネス操業で実際に用いることができるようにすることが狙いのため、ヒルのように写真やデータの掲載は無いが、各コンセプトのチャート化がなされており、チャプターごとにクリティカル・アナリシスが記されており、収録された23もの豊富なケースとともに理解をしやすいものとなっている。

同書は、①コア・コンセプト（企業特殊的優位，国家特殊的優位）。②機能（イノベーション，ソーシング及びプロダクション，財務，マーケティング，マネジャー管理）。③ダイナミクス（参入形態など）の3パート15チャプターから成り立っている。

第2版（2013年）ではケースが30に増え，クリティカル・アナリシスもマネジメント・インサイツとして引き続き掲載された。結論としては，グローバル戦略を阻む地域性，ラジカル・イノベーションと内的一貫性の緊張関係，能力の再結合の重要性などを注視することが示される。

このように改訂を重ねる形で国際経営のテキストを多く刊行している出版社には Pearson が挙がる<sup>9)</sup>。

Pearson からは、マイアミ大学のダニエルズ，ブリガムヤング大学のラデボー，デラウェア大学のサリヴァンによる *International Business: Environment & Operations* の第17版（世界版）が2021年に出ている。内容は、①国際ビジネスの背景。②競争環境フレームワーク（文化，政治，法制度，経済，社会）。③理論と制度：貿易と投資。④金融環境（外国為替市場）。⑤グローバル戦略と組織。⑥国際操業の経営（サプライチェーン，会計，HRM など）の6パートから成る。

また、ウイスコンシン大学のワイルド，ロンドン大学のワイルドによる *International Business: The Challenges of Globalization* は2023年に第10版（世界版）が刊行されている（第5版までは香港大学のハンも加わっていた）。内容は、①グローバルビジネス環境。②国別ビジネス環境（文化，政治，法制度，経済）。③貿易と投資。④金融制度（金融市場）。⑤国際ビジネスの経営（戦略，組織，参入形態，雇用など）の5パートから成る。

2019年に第9版（世界版）が出版になったのは、テキサス A&M 大学のグリフィンとブウスティの *International Business* である。同書は、①世界市場（法制度，技術，政治，文化など）。②国際環境（貿易，投資，金融など）。③国際ビジネスの経営（戦略，参入形態，提携，組織など）。④国際ビジネス操業の経営（マーケティング，財務，会計，HRM

など)の4パートから成る。

他にも2019年に第9版(世界版)が出たものに、ニューヨーク州立大学のデアスカイの *International Management: Managing Across Borders and Culture. Text and Cases* がある。また、ミシガン州立大学のカブスジルとリエセンバーガー、フロリダ州立大学のナイトによる *International Business: The New Realities* は2019年に第5版(世界版)が出ている。2012年には、シンガポール国立大学のデリオスとウェスタンオンタリオ大学のビーミッシュの *International Business: An Asia Pacific Perspective* の第2版が出ている。

### 3. テキストに「作家性」を持ち込む

以上に見てきたテキストは、いずれも著者独自の理論を示すということよりも、膨大な国際経営に関する文献や事例をテーマ別に整理し、それらをビジュアル面にも配慮しながら、分かりやすく伝えるということを念頭に置いて作成されている。そうした意図とは異なるアプローチで、テキストに「作家性(著者特有の見解)」を持たせながら、継続的改訂に取り組んでいる学者もいる。

代表的なところでは、レディング大学のラグマンらが1985年に刊行した *International Business: Firm and Environment* (McGraw-Hill)<sup>10)</sup> で初めて開発し、紹介された「企業特殊の優位(FSA)」と「国家特殊の優位(CSA)」のフレームワークである。FSAは多国籍企業の専有的な知識資産であり、それに基づく内部化理論が提唱された<sup>11)</sup>。

また、IESE ビジネススクールのゲマワットも、独自の視点を示している。彼がハーバード・ビジネススクール在籍時に著したものが2冊、日本語訳になっている。1冊目は『競争戦略論講義』(東洋経済新報社 2002年)である。これは *Strategy and Business Landscape* (Prentice-Hill, 2000) の邦訳である。同書は2017年に第4版(Independent Publishing)が出ており、企業の競争優位の創出に関して論じられている。

2冊目は『コークの味は国ごとに違うべきか』(文藝春秋 2009年)である。これは *Redefining Global Strategy: Crossing Borders in a World Where Differences Still Matters* (Harvard Business Review Press, 2007) の邦訳である。2018年には新たに前書きが付け加えられたものが出版された。

同書で特徴的なのは、ゲマワットがCAGE ディスタンス・フレームワークとトリプルAトライアングルというユニークな概念を提示している点である<sup>12)</sup>。

CAGEとは、文化・国民性(culture)、制度・行政上(administration)、地理的(geographic)、経済・所得格差(economic)という4つの国家的要因のそれぞれで距離があることから生じる違いについて示すものである。

トリプルAトライアングルとは、適応（adaptation：ローカルの特殊性に対応して競争優位を得る）、集約（aggregation：複数の国を1つの市場単位として規模の経済性を追う）、裁定（arbitrate：異なる国ごとに生産や販売といった活動単位を置いて市場間の差異を用いる）の3つのA（トリプルA）を戦略として採ることを意味する。

マネジャーは、このうち少なくとも1つのAは確実に入手する必要があるが、その1つが手に入ったら、別のAを追求ができるようになる可能性があるが、3つ全て（AAA）を我が物にする「3連勝単式（elusive trifecta）」は困難であり、この追求には慎重にならなければならないと指摘する。

2011年には、同書のエッセンスとともにハーバード・ビジネススクールでのケース教材をテーマごとに何本も収録した *Cases about Redefining Global Business* をシーゲル（ハーバード・ビジネススクール）との共編で出版した（Harvard Business Publishing）。また2017年には *The Law of Globalization and Business Applications*（Cambridge University Press）、2018年では *The New Global Road Map: Enduring Strategies for Turbulent Times*（Harvard Business Review Press）とコンスタントに出版を続けた。

前者では、グローバル化の2つの法則として、①セミグローバル化の法則（国際的な相互関係は国内のそれよりも程度が弱い）。②距離の法則（国際的な相互関係はCAGE ディスタンスによって勢いをそがれる）を挙げている。

後者では、地球をヨーヨーに例えて、グローバル化を捉えている（the yo-yo effect）。つまり、手元にヨーヨーが在る状態が、企業がグローバル化を理想の形で成立させるとし、戦略（競い方）では世界各国を同じ方法で展開でき、プレゼンス（競う国）では成長機会に出会え、アーキテクチャ（結び付き方）では中央集権化ができ、非市場戦略（感情の操作）ではグローバルアクターになることを望む。

だが現実では、ヨーヨーが手元から最も遠く離れたところからまた戻ることができるためのコントロールが問われる。戦略ではローカル適応が求められ、プレゼンスでは進出先国でのリスクが在り、アーキテクチャでは分権化が問われ、非市場戦略ではローカル市民になることという二項対立の問題に応じなければならない。

また、ジョージタウン大学のチンコタは、同僚のロンカイネンと2010年に第8版の *International Business* を Thomson から刊行した。その後継書となる *Fundamentals of International Business* を2015年にサンダーバード国際経営大学院のモフェットを加えて Wessex Press から出版した。この改訂については Kindle 版のみとして、第3版を2019年に出している。こうしたペーパーレスでのリリースは新たなトピックスが絶えず生まれ、更新のペースを早く求められる国際経営にとっては最適の形式である。

一方でチンコタは、ビジネスパーソンがより手軽に国際経営のエッセンスに触れられる

ように、2012年からボリュームが100数頁のペーパーバック（軽量サイズ）でのエッセイ・シリーズを定期的に刊行している<sup>13)</sup>。こうして手軽に読むことができるようになると、テキストがより実践的に考えることに使用されていく。

ゲマワットもチンコタも、例えるなら常に時事問題をテーマにして、絶えず新ネタをつくる漫才師のように、国際経営の俎上に途切れることなく乗せられてくる活きの良いトピックスをすばやく捌いては読者の前に差し出すという、鮮度を保ったテキストの刊行方法を試み続けている。

#### 4. 国際経営のステークホルダーとして学ぶ

ここでは国際経営のテキストの中でも特徴的なものについて触れてみよう。

RMIT 大学のカイリンスとニューキャッスル大学のスリワは、多くの国際経営のテキストが概念化を求める学生や、成功するためのハウトウを知りたいマネジャーに向けて書かれていることに対して、個人の成功は企業の成功に依るものであり、その利益は「ステークホルダー（世界市民：未来世代も含めて国際経営活動の影響を受ける人々）」に帰するものである点に着目した。

そうしたステークホルダーに向けて、読みやすい軽量サイズの *A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book About International Business* (SAGE 2008) を刊行した。

通常の国際経営のテキストが、企業が国際化やグローバル化を通じて市場成長し、資本主義からの利益を享受する支配的なパラダイムを正当化し、支持するための歴史と理論<sup>14)</sup> を取り扱っていることに対して、同書では国際経営の「パワフル・ステークホルダー（国家、多国籍企業、超国家的制度）」が及ぼす影響に視点を当てる。

具体的には、まず国際貿易と国際経営に関する理論（スミスの絶対優位理論、リカードの比較優位理論<sup>15)</sup>、ネオ・クラシカル貿易理論：ピュアトレード理論、ヘクシャー＝オリンのファクター・エンドーメンツ理論、バーノン<sup>16)</sup> の製品ライフサイクル理論、クルーグマンの新貿易理論、ポーターの国の競争優位：ポーターズ・ダイヤモンド<sup>17)</sup>）や投資理論<sup>18)</sup>（ハイマーの FDI アプローチ、ダニングの折衷理論）を取り上げている。

次に、国際経営のアクター（IMF, World Bank, WTO といった制度的機関、各国の GDP に大きな影響を与える多国籍企業という組織）を挙げる。それに続き、国際経営環境下での経営（R&D, マーケティング, 物流, サービス, 金融, 会計, ガバナンス, 人事）について論じている。

これらの様々な国際経営に関わるアクターとその環境を理論的背景とともに提示することで、読者（学生もマネジャーも想定している）それぞれの観点から、クリティカル・シ

ンキングを行なう（「我々はどこへ向かうのか?」「なぜこれがあなたにとって重要なのか?」を考える）素材を提供している。

## 5. 「失敗からの教訓を議論する」という学びの楽しさ

ミズーリ大学のリックスは、国際経営で生じる間違いや間誤付きに注視して *International Business Blunders* (Grid) を1974年に刊行した。

以後1983年には *Big Business Blunders: Mistakes in Multinational Marketing* (Richard D. Irwin), 1993年には *Blunders in International Business* (Blackwell, 2006年に第4版として改訂) と、10年で1回のペースで、タイトルや出版元を変えながら、その期間で収集した新たな事例を追加し、鮮度の良さを保っている。

その意図は、国際経営でのサクセス・ストーリーという過去の成功経験には学ぶ価値が無く、その反対の間違いから得られる有意義な教訓を議論することが効果的だと見なすからである。確かに、レイ・クロックや柳井正、鈴木敏文、小倉昌男といったトップクラスのマネジャーが口を揃えて「失敗の原因になるのは、それ以前の成功体験である」と、成功体験のリスクを強調していることも、実践を通じた肌感覚から得られた真理であろう。

実際、学生からはリックス自身も見逃していた細かい点が示され、彼らはその失敗事例を楽しんでいることから「しくじり物語 (blunders)」は満足できるティーチング・ツールになっていると言う。

同書の構成は、まず文化やコミュニケーションの違いが主として間違いを生み起こすとし、プロダクション (立地, 製品, パッケージ, 色), ネーム (商品名, 会社名), マーケティング (プロモーション, プライシング), トランスレーション (不注意, 意味の複数性, 慣用語), マネジメント (異文化, 人材配置, 労使関係), 戦略 (参入方法, サプライチェーン), それ以外 (法制度, 財務的仕組み) の各側面での間違いを紹介している。

そして、それらから得られる教訓 (適応, ナショナリズム, 宣伝, 翻訳, 市場調査) を示している。こうした間違いを素材として議論し合うことも、クリティカル・シンキングを呼び起こすものとなる。

こうした間違いから、組織というものは、新しい考え方やアイデア、知見、情報を常に探し求めるといふ、サーチ行動を通じて学習をし、それを取り込んでいく<sup>19)</sup>。その学習効果が増すことで、成功する確率が高まっていくのである。

ただし、ここで留意しておくべきことは、国際経営の事例は成功であれ失敗であれ、そのパタン化はほとんどできないという点である。要するに、その事例は各々が「1点もの」ということである。ある企業がそのやり方で成功した場合に、他社がそれを模倣して

も巧く行くとは限らないのである。

これに関して、PhD テーマでサーベイよりもケース・ベースの手法を採ったバートレット<sup>20)</sup>は、なぜケースを選択したかについて、「組織は解剖学であり、生理学であり、心理学である。解剖学で組織構造を知り、生理学で過程、システム、コミュニケーション、関係性の流れを掴み、心理学で文化、価値、人の考え方や動き方を見る。サーベイでは組織構造のようなハードな側面は理解できるが、過程や文化、コミュニケーションといったソフトな側面を捉えることができない」と語る<sup>21)</sup>。

このように、国際経営ではケース研究が有意義となる。例えば、ハーバード大学のフリーマンとスタンフォード大学のシャウが編集した *International Differences in the Business Practices and Productivity of Firms* (The University of Chicago Press, 2008) では、「ピン・ファクトリー (スミスの分業に基づく視点)」ないし「インサイダー・エコノメトリクス (内側の計量経済学：社内で専門知識を有する者だけが利用できる情報の活用)」という量的・質的研究の結合メソッドによって、多国籍企業の労働生産性が8本の研究論文から多面的に調査された。その結果、実際の活動や成果には数多くの異質な変化度があることが確認され、やはりパタン化の困難さが伝えられた。

また、そうした企業内のマネジメントとともにマーケティングも、どの企業がどの国に進出するかで、異なった活動と成果がもたらされる。サンクトグレン大学のルドルフらによる *Diversity in European Marketing: Text and Cases* (Springer Gabler, 2012) は、一括りに欧州市場と言っても EU27国 (出版当時の国数) には多様性があり、欧州企業が欧州内の異なる国に進出する場合、国際経営と同様のマーケティングとマネジメントが必要とされるという視点に立ち、携帯電話や銀行の新規市場参入やアルディ (ドイツのディスカウントストアチェーン) のイギリス進出、プーマの地域本社の役割 (欧州事業の組織化) などの事例が考察されている。

総じて、国際経営ではケース・スタディが「観察を重んじる世界に理論を突き合わせるために、多様なデータソースや写実的な文脈での現象を用いて調査するというリサーチ戦略」<sup>22)</sup>として定着しているのである。

このような国際経営の「複数性 (pluralism: パタン化の困難さ、定性的な実証主義)」は、入山章栄 (経営学者) が「グローバル経営には理論が無い」と指摘していることに同調する<sup>23)</sup>。曰く、グローバル経営と国内経営と本質的なメカニズムと差は無く、ポイントは「国境」の本質 (進出先のビジネス環境が自国とどこがどのように違うか) を見極めることにある、と<sup>24)</sup>。その1点を重視することで、国際経営で起こりうる間違いは減少するものと考えられる。

## 6. 海外進出時の意思決定の物差しとしての OLI パラダイム

「グローバル経営には理論が無い」と見なす入山章栄だが、それでも「理論のようなもの」として挙げるのは、海外進出時の意思決定（進出タイミング、進出先、進出形態）という現象を捉える OLI パラダイム（レディング大学のダニングによるもので、その後続くラグマンやカソン、バックレーらはレディング学派と称される）と、ウプサラ・モデル（スウェーデンのウプサラ大学で提唱された段階的アプローチ<sup>25)</sup>）である。

ダニングが、国境を越えて活動する企業と国家との相互関係性を包括的に描写し、国際経営論のベースとなる *Multinational Enterprises and the Global Economy* を刊行したのは1992年（Addison-Wesley, 全704頁）だった。

マーストリヒト大学のルンダンを共著者に据えて、その新版（Edward Elgar, 全920頁。そのうち参考文献リストは73頁にも及ぶ）を2008年に出版した際には、制度的変化を促す多国籍企業の役割やリソース、能力に焦点が当てられた<sup>26)</sup>。初版から第2版までの16年間では、国際経営関連のジャーナルが500冊刊行され、関連論文は12,000件を数えるという進展を見せたとし、それらを踏まえた改訂となった<sup>27)</sup>。

同僚のラグマンは、この第2版について「国際ビジネスの経済的な側面に関する文献の決定版であり、多国籍企業の DNA を明らかにし、それが国際ビジネス分野の基礎であることを示す創造的傑作」と評した。

同じく同僚のカソンは、「おそらく20世紀後半の最も重要な現象は、多国籍企業の台頭と、それに伴う世界経済のグローバル化だった。本書は、その2つの主要な現象について詳細に調べていて、多国籍企業による FDI がどのようにして先進の技術<sup>28)</sup>と新たな管理方法を普及させ、世界各国（北米・欧州・アジア）の生産性を向上させたかを説明している。一方で、豊かな国が貧しい国よりも多くの FDI を集めたために、経済的な不平等が強化された点も明らかにされていることで、本書は、現代多国籍企業の権威的なガイドブックであるとともに、未来に資する歴史的マテリアルでもある」と高く評価する。

もともと、同書は1976年1～4月、ダニングがそれまでに8年間在籍したレディング大学から初めて離れて、ボストン大学に滞在している間に準備していた「グローバル経済における多国籍企業」についての40時間分のレクチャーノートに始まるものであり、それが後にレディング大学の国際ビジネス修士課程での教材のベースとなり、同書のドラフトとなった。

ダニング自らによる自叙伝の中で、このボストン滞在中に「折衷理論 (eclectic theory: 企業のオーナーシップ優位性, 各国のロケーション優位性, 多国籍企業のインタ

ーナリゼーション理論という3つの変数を包含するもの」<sup>29)</sup>を着想したことを明らかにしている<sup>30)</sup>。

1960年にハイマーが完成させたPhDテーマ (*The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*)<sup>31)</sup>の視点(多国籍企業は市場に取って替わる実際的な制度上の工夫であり、市場を内部化するものと捉えること)に立ち返って、戦後に発展したFDIと貿易の理論双方の歴史を辿り、貿易と国際生産を一般化するモデルのためのフレームワーク(OLIパラダイム)を打ち出すことを目指したのである<sup>32)</sup>。

その契機となったエピソードとして、1973年、ロンドンからミラノへの機中でペンローズ<sup>33)</sup>が「カナダの経済学者マクマナスが著した論文<sup>34)</sup>に全く新しいものが無かった」とダニングに語ったことを挙げている。

このようなダニングによるOLIパラダイムが国際経営活動(戦後FDIの急速な成長とビジネスのグローバル化)を捉える理論の中核をなすことは、ほとんどの国際経営学者が理解を示すところである。それゆえ2002年に2冊刊行されたダニングの論文セレクション<sup>35)</sup>は、国際経営教育に深みを与えるものとなる。

教育のみならず、そうしたダニングの視点(国内外の活動システムの調整者として多国籍企業を捉えること)に立った研究も、国際経営の領域では主流となるものである<sup>36)</sup>。

例えば、メルボルンビジネススクールのウェルチ、BIノルウェージアンマネジメントスクールのベニト、コペンハーゲンビジネススクールのペーターセンによるFOM(海外操業形態)研究(*Foreign Operation Methods: Theory, Analysis, Strategy*, Edward Elgar, 2007)では、様々なFOMが取り上げられている。

具体的には契約形態として、①フランチャイジング、②ライセンスリング、③経営契約(所有関係、スタッフ雇用、リソース)、④国際的下請け契約(アウトソーシング)、⑤事業操業(合弁事業、フィージビリティ・スタディ、ターンキー・プロジェクト)、⑥提携(2社ないし3社以上、期間など)が説明される。

また、輸出(直接:自社販売オフィス、子会社、間接:代理店)とFDI(100%所有、メジャー所有、50/50所有、マイナー所有)についても言及し、さらに国際戦略として、それらFOMのスイッチングやストレッチングやコンビネーションならびにバリューチェーンについて論じられている。

とりわけFDIはOLIパラダイムに沿って、オーナーシップ→ロケーション→インターライゼーションの順に全て行くと決めた場合になされるとされる。オーナーシップとロケーションまでだとライセンスリングなどがなされ、オーナーシップだけだと自国生産及び輸出という選択になる。

こうしたFOMの意思決定プロセスは、①自社の状態(リソース、規模、活動範囲な

ど)、②自社に固有な問題事(リスク、不確実性、パートナー、参入スピードなど)、③海外市場状況(政治面、経済面、競合相手の存在など)の3点を踏まえて、様式戦略(モード・ストラテジー)が決定される。

このフォーマットは入山章栄も見なすように、やはり理論までには成り得ないが、国際経営活動のステップを捉える上では有益な視点を提供する物差しのような役割を担う<sup>37)</sup>。

## 7. 教育の充実と両輪をなす研究の進展

「国際経営論」という講義科目が教育の現場である大学やビジネススクールのカリキュラムに設置される限り、国際経営の研究も継続されていく。

だが、国際経営に関する世界的に権威のあるジャーナルに論稿が掲載されるためには、定量的なデータ分析に基づく新発見や、極めて良質の定性的な研究からの新規性が在ることが求められる。とりわけ若手研究者にとっては、そうしたジャーナルへの掲載の機会に恵まれることは乏しい。

ここ数年、日本の国際経営に関する研究書も、テキスト形式を除いては、ほんのわずかししか出版されていないところに、国際経営研究の厳しさやとつき難さを伺える(実際に大手書店の国際経営コーナーに行けば、一目瞭然である)。

リッチモンド大学のトールマンは、自らが出会った各大学の准教授など若手研究者のために論文公表の場として、2007年に *A New Generation in National Strategic Management* (Edward Elgar) という国際経営戦略の新観点を提供する編著を刊行した。同書では18本の論稿が収録されたが、1本の事例調査(ローカル・クラスターとしてのインドIT産業)を除いて、ほとんどが各人の主眼(R&D、リアル・オプション、知識資本、提携など)から文献サーベイをまとめたものであった。

そうした先行研究の自らの視点に基づく取りまとめも、研究活動においては重要な土台作りになるため、欠かせないものである。ただし、そうした文献レビュー論文のジャーナル採用は容易ではないので、トールマンのようにアンソロジー形式の書物に収めることは、業績になることに加えて、誰がどのようなテーマで研究しているのかを明らかにするカタログのような機能も併せ持つ。

このような若手研究者の論集とともに、キャリアのある高名な学者の論文をテーマ別にまとめるセレクションも、研究の到達点や課題を浮き彫りにするために有効な手法である。

例えば2003年にリーズ大学のバックレーは、ペンローズやバーノン、パールミュッター、バートレット & ゴシヤール、ハメル & プラハラッドらのマスターピースをまとめた

*International Business* (ASHGATE) を刊行した。2014年にはボッコロニ大学のペダーセンが、レビットやゲマワット、ラグマン、パーベクらの論文をまとめて *International and Global Strategy* (Edward Elgar) として出版した。これらの選書は、これから国際経営の研究に着手する学生にとって極めて有益な資料となる。

## 8. インプリケーション：大学で「国際経営論」を学ぶ意義

本稿で取り上げた文献のコンテンツを見て分かるように、国際経営のテキストは、ほとんどのものが異文化である他国にどのように参入するか、そしてその後の操業をいかに管理するかということを示すものとなっている。

他国への進出になるので、その国の政治、経済、法制度、技術、社会、文化という学際的なアプローチが欠かせない。他国とのビジネスであるので、貿易、投資、国際金融の理論がベースに置かれる。他社との競争があるので、戦略やマーケティングという攻めのロジックが検討される。他国での経営となるので、組織マネジメント、人的資源管理、財務、会計といった守りのセオリーが持ち込まれる。

したがって「国際経営論」を学ぶことは、経営学を総論を意味し、経営学部以外の科目や経営学部以外の学問との接続点を自身で理解し、自身でそれらをつなぎ合わせて体系化していくところに醍醐味が在る。実際に将来、国際経営に関する仕事に従事しなくとも、国際経営のステークホルダーの1員として批判視点を有する、道理の分かる賢い市民になるために欠かせない科目なのである。

そうした教育や研究の舞台となるのが大学である。吉見俊弥は、大学のキャンパスに、外で流れるものと別の時間が厳然と実在することの大事さを主張する<sup>38)</sup>。社会から悠々と跳躍する力が知に求められる限り、大学固有の時間と知を探求する場が実感できるキャンパス（遊びに満ちた結果）こそが、創造的な知の形成を重ねることができる、と。

また、鷺田清一（哲学者）は、青木淳（建築家）が遊び場を「遊園地（そこですることがあらかじめ決まっているところ）」と「原っぱ（そこですることがあらかじめ決まっておらず、何を誰とするのかを自分で決めるところ）」の2種類に分けていることを引き、大学は「原っぱのような場所（何も形になっていないところで、初めて出会った人とも一緒になって、自分たちのルールを作っていく、わくわくするようなカオス状の場）」でなければならないと考える<sup>39)</sup>。

これに関しては内田樹（フランス文学者、武道家）も、大学では「自分が機嫌良く居られる（どこにでも行ける）場所」を見付けることが大事だと見なす。そこに居ると、次の行動の選択肢が多く、可動域が広い場所という意味である。これは武道の目指すところの

「座を見る・機を見る（居るべき時に、居るべき所に居て、成すべき事を成す）」に匹敵すると言う<sup>40)</sup>。

あるいは、ティム・ヒッチنز（オックスフォード大学ウルフソン・カレッジ学長）は、大学教育の在り方は、企業からの献金や要請によって行われる利益追求型の（ビジネスのための）研究と、発明やイノベーションが生まれてきたベーシック（基礎）な研究の双方において、知識を「押し込む」のではなく、その人が持っている潜在的な才能を「引き出す（pull out）」ことであると主張する。それこそが‘education（e：外へ， ducation：何かを引っ張る）’である、と<sup>41)</sup>。よって学生には“Make yourself uncomfortable（居心地良くしないで、難しいことに挑みなさい）”というメッセージを伝えている。

そのような場所である大学において設置される1つの科目としての「国際経営論」は、最先端のビジネス世界を鋭く捉えるティーチング・ツールとしての強度を増していかななくてはならない。そのためには研究も、ダニングを筆頭とする先達たちが示すような、あるいは願うようなところにまで、高みを目指して到達していかなければならない。

註)

- 1) 刈谷剛彦, 吉見俊哉『大学はもう死んでいる? トップユニバーシティからの問題提起』集英社新書1006E 集英社 2020年, 66ページ。
- 2) 同上書143ページ。
- 3) ホフステッドは1980年にSAGEから出版した*Culture's Consequences: International Differences* (邦訳には1984年のAbridged Editionが訳された万城博, 安藤文四朗監訳『経営文化の国際比較: 多国籍企業の中の国民性』産業能率大学出版部1984年がある)において, ①個人主義vs 集団主義 (Individualism = Collectivism), ②権力格差 (Power Distance), ③不確実性の回避 (Uncertainty Avoidance), ④男性らしさvs. 女性らしさ (競争や自己主張を好む: Masculinity) という4つの指標を打ち出した。その後, 1991年には長期志向vs 短期志向 (Long-term Orientation = Short-term Orientation), 2011年には禁欲的vs 快楽的 (Restraint = Indulgence) が追加された。
- 4) Dalglish, C. and Evans, P., *Teaching in the Global Business Classroom*, Edward Elgar, 2008.
- 5) Prasad, P., *Crafting Qualitative Research: Working in the Postpositivist Traditions*, M. E. Sharpe, 2005, p. 4.
- 6) 鈴木泰雄, 藤野るり子, 山崎恵理子訳『国際ビジネス1 グローバル化と国による違い』『国際ビジネス2 経営環境と金融システム』『国際ビジネス3 企業戦略と事業運営』。
- 7) 提携・ネットワークは1990年代から国際経営の領域で特に重視され始めた。例えば1993年にはザンクトガレン大学のジルロイが*Networking in Multinational Enterprises: The Importance of Strategic Alliances* (University of South Carolina University) を出版している。
- 8) ベルベッカはラグマンとの共同研究が多い。ラグマンとの編著には*Research in Global Strategic Management: Global Competition: Beyond Competition: Beyond the Three Generics*, Jai, 1993./ラグマンとの共著には*Analysis of Multinational Strategic Management: The Selected*

*Scientific Papers of Alan M. Rugman and Alain Verbeke*, Edward Elgar, 2005. *Global Corporate Strategy and Trade Policy (Routledge Library Editions: International Trade Policy)*, Routledge, 2019. / ラグマンによる編著には *Internalization, International Diversification and the Multinational Enterprise: Essays in Honor of Alan M. Rugman (Research in Global Strategic Management)*, Jai, 2005. などがある。また、サウスフロリダ大学のマーチャントとは *Handbook of Research on International Strategic Management*, Edward Elgar, 2012. を編集している。他にも *Entrepreneurship in the Global Firm (Progress in International Business Research Volume 6)*, EIBA, 2012. の編者としても加わっている。

- 9) 他にも、改訂による国際経営のテキストを刊行する出版社に McGraw-Hill がある。多国籍企業コンサルタントのポール、カリフォルニア州立工科大学のゲリンジャー、テキサス州立大学のマイナー、アサンプション大学のマクネットによる *International Business: The Challenge of Global Competition* (貿易, FDI, 環境など20チャプターから成る) は2012年に第13版を重ねた。2015年には *International Business* として新たに初版を刊行し、2019年にはマイナーを除いた3人の名義で第2版を出した。ただし、他のテキストには改訂がしばらく出されていないものが多い。例えば、フロリダ国際大学のボドゲッツとネブラスカ大学のルザンスの *International Management: Culture, Strategy, and Behavior* (環境基礎, 文化の役割, 国際戦略経営, 組織ビヘイビアとHRMの4パートで構成) は第6版を2005年にヴァイノバ大学ビジネススクールのドォを加えて出版したが、それ以降、改訂版は出ていない。また、テンプル大学のパハタク、メンフィス大学のプハガト、ロヨラ大学のカシュラクによる *International Management: Managing in a Diverse and Dynamic Global Environment* (国際環境, 国際戦略の契約と実施の管理, 国境と文化を越えた人と過程の管理, 社会的イニシアティブの4セクションで構成) は2008年に第2版が出たのが最後である。他にも改訂は無いが McGraw-Hill からは2009年に ESSEC ビジネススクールのソムが *International Management: Managing the Global Corporation* を、2005年にティルブルフ大学のコエンが *Comparative International Management* を出版している。また、レイクフォレスト大学のデラベイとユタ州立大学のスコットが South-Westren から出版した *International Business* も2008年の第4版が最後になっている。
- 10) 日本語訳は1987年にマグロウヒル出版から刊行され(中島潤, 安室憲一, 江夏健一監訳, 多国籍企業研究会訳『インターナショナル・ビジネス: 企業と環境(上)(下)』, 1993年に4刷までなされた。
- 11) それ以降で、ラグマンによるテキストには、ホグゲッツとの *International Business: Strategic Management Approach*, McGraw-Hill, 1994. ナルタとコリンソンとの *International Business*, Pearson, 2020. (第8版) がある。
- 12) ラグマンは、CAGE フレームワークは新しい調査コンセプトとしては極めて冗長であり、学問ツールとしての価値は限られる一方で、トリプルAトライアングルは非常に良く表現されており、豊富な脚注で要約されている学術的な参考文献を(包括的ではないが)明確かつ的確に理解することで構築されていると評する。また、ゲマワットがケースや実践的な事例に精通していることが同書の強みであると評する (Rugman, A. M., *Rugman Reviews International Business*, Palgrave Macmillan, 2009. / 江夏健一, 太田正孝, 桑名義春監訳, 佐藤幸志, 竹之内秀行, 山本崇雄ほか訳『ラグマン教授の国際ビジネス必読文献50撰』中央経済社 2010年, 142ページ)。

- 13) 2012年に *As I was Saying: Observations on International Business and Trade Policy Exports, Education, and the Future, As the World Turns: Observations on International Business and Policy, Going International and Transitions*, 2014年に *As I was Thinking: Observations and Thoughts on International Business and Trade*, 2016年に *As I See It ...: Views on International Business Crises, Innovations, and Freedom*, 2018年に *In Search for the Soul of International Business* (いずれも Business Expert Press) を出版している。
- 14) 代表的なものにハーバード・ビジネススクールのジェフリー・ジョーンズの *The Evolution of International Business*, Cengage Learning Emea, 1995. (桑原哲也, 安室憲一, 川辺信雄, 榎本悟, 梅野巨利訳『国際ビジネスの進化』有斐閣 1998年), *Multinationals and Global Capitalism: From the Nineteenth to the Twenty-first Century*, Oxford University Press, 2004. (安室憲一, 梅野巨利訳『国際経営講義—多国籍企業とグローバル資本主義』有斐閣 2007年)がある。他にも彼の著作(イギリスの銀行や商社の多国籍化, ユニリーバ, ビューティビジネス, 起業家精神をテーマにしたもの)には翻訳書があり, 日本での国際経営教育に大きく貢献している。
- 15) リカードの比較優位理論に基づいて, プレシア大学のベルトリとサンニオ大学のレスシイティは「どこでつくられた製品であるか」という原産国効果(COO: Country of Origin)について, イタリア製の優位性(イメージ, 観光, 中国市場参入時での効果など)に注目した研究書を編集した (*International Marketing and the Country of Origin Effect: The Global Impact of 'Made in Italy'*, Edward Elgar, 2012.)。
- 16) バーノンは1998年に出版した *In the Hurricane's Eye: The Troubles Prospects of Multinational Enterprises* (Harvard University Press) で, 多国籍企業と進出先国が衝突するリスクを減らし, 双方のバランス調整を図る方法として, 「台風目(周りは嵐の状態だが, その中心部に当たる穏やかなところ)」に入ることを指摘する。
- 17) ポーターのモデルは, 4つの国家特殊の決定要因(要素条件: 天然資源や熟練労働者など国の生産要素, 需要条件: 製品やサービスの国内需要の特質, 関連・支援産業: 国際競争力のあるサプライヤーや関連産業の有無, 企業の戦略・構造・競争状況: 国内の競合相手の競争状況や企業経営などに影響を与える状況)と2つの外部変数(機会, 政府)に基づくものである。
- 18) 投資に関する研究では, ウィルキンス女史がアメリカの工場や販売組織, 銀行などによる海外投資から多国籍企業の成立過程を描いた *The History of Foreign Investment in the United States to 1914 (Harvard Studies in Business History)*, Harvard University Press, 1989. がある。全992頁に及ぶ大作ということもあり, 長年翻訳されていなかったが, 2016年にミネルヴァ書房から日本語訳が刊行された(安保哲夫, 山崎克雄監訳『アメリカにおける外国投資の歴史: 1607~1914』)。同書は1914年までであるが, それ以降をフォローできるものとして, ロンドン大学のフィッツジェラドの *The Rise of the Global Company (New Approaches to Economics and Social History)*, Cambridge University Press, 2016. がある。同書は1870~2012年までの多国籍企業史を辿っており, 近年成長している新興国の多国籍企業(ドラゴン・マルチナショナルズ)のLLL(リンケージ, レバレッジ, ラーニング)モデルの提唱までなされている。日本語訳は2019年に早稲田大学出版部から刊行された(川邊信雄, 小林啓志, 竹之内玲子, 竹内竜介訳『多国籍企業の世界史: グローバル時代の人・企業・国家』)。こうした新興国市場については21世紀に入り, 国際経営の領域で盛んに考察

されている（例えばコロンビア大学のサーバントらはダニングやバックレー、ラグマンなどの論文を収録した *The Rise of Transnational form Emerging Markets*, Edward Elger, 2008. を編集している）。

- 19) Madsen, P. and Desai, V., “Failing to learn? the effects of failure and success on organizational learning in the global orbital launch vehicle industry,” *Academy of Management Journal*, Vol. 53, 2010, pp. 451-476. 同論文では、宇宙軌道衛星ロケット打ち上げの成功・失敗数と成功確率の関係を統計分析し、成功体験自体は後の成功確率を上げるが、失敗経験が乏しい場合には成功体験は後の失敗確率を高め、成果は下がるというファインディングを得た。
- 20) 1979年、ハーバード大学に提出されたパートレットの博士学位論文のタイトルは “Multinational Structural Evolution : The Changing Decision Environment in International Divisions” である。
- 21) Piekari, R. and Welch, C., “The career of a case researcher : an interview with Christopher Bartlett,” Edited by Piekari, R. and Welch, C., *Rethinking the Case Study in International Business and Management Research*, Edward Elgar, 2011, p. 25.
- 22) Piekari, R. C., Welch, C. and Paavilainen, E., “The case study as disciplinary convention : evidence from international business journals,” *Organizational Research Methods*, Vol. 12, No. 1, 2009, p. 569.
- 23) 入山章栄『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社 2019年「第36章 グローバル経営と経営理論」。
- 24) 国境を越えることで生じる経営の違いは、十中八九、進出先国との文化の相違から来るものである。異文化に注視したテキストには、ケネソー州立大学のファテヒの *Managing Internationally: Succeeding in a Culturally Diverse World*, SAGE, 2008. ロンドン大学のメードとストラスクライド大学のアンドリュースの *International Management*, 4th Edition, Blackwell Publishing, 2009. モントクレア州立大学のロドリゲスの *International Management: A Cultural Approach*, 3rd Edition, SAGE, 2009. コンサルタントのクリストファーの *International Management: Explorations across Cultures*, Kogan Page, 2012. など枚挙に暇が無い。実務家も例えばトロンペナーリズがアシスタントのハンブデン・ターナーとともに文化的側面をクローズアップした *Riding the Waves of Culture: Understanding Diversity in Global Business*, Revised and Updated 3rd Edition, McGraw-Hill, 2012. を著している。
- 25) 企業が手始めに進出する国は、言語や生活習慣が類似しているところからと見なすもの。ウォルマートの最初の進出先国がメキシコであり、その次がプエルトリコ、カナダだったことが、その代表的事例となる。企業の市場への関与は、そうして得られる経験的な知識と漸進的な歩調で進むという捉え方である。
- 26) 第2版の構成は次のようになっている。①事実及び理論と歴史…FDIとOLIパラダイム（多国籍企業の活動を決定付けるO：企業活動の“Why”，L：生産の“Where”，I：取り込む際の“How”について）。②多国籍企業の内側…戦略（参入，拡大），組織（企業内外のネットワーク）。③多国籍企業の活動のインパクト…進出先国への直接的効果（市場競争，労働，技術移転，会計制度など），間接的効果（リンケージ，スピルオーバー），経済活動のクラスタリング。④政策へのインプリケーション。⑤展望…国際経営研究者には，研究方法とリサーチ・クエスションの幅を広げることが必要であり，その価値ある洞察が政策

の助けとなり、企業戦略をより良いものと導く。

- 27) ダニングは、その16年間での国際経営研究の中で、広範囲かつ壮大な図書として、トインとナイが1992年サウスカロライナ大学でのカンファレンス・ペーパーをまとめた *International Business: An Emerging Vision*, University of South Carolina Press, 1997. (村山元英監訳『国際経営学の誕生1 基礎概念と研究領域』文真堂 2001年)。ラグマンとプレローがまとめた *The Oxford Handbook of International Business*, Oxford University Press, 2001. (2009年にはラグマンだけの編による第2版が刊行された)。ラグマンの編集による4冊に及ぶ *International Business: Critical Perspectives on Business and Management*, Routledge, 2002. などを挙げる。そのラグマンでも、ダニングの自宅を訪れた際、書齋が大量の論文のコピーであふれていたことに驚き、「ダニングの著作の文献リストに掲載されることが世界的に読まれている(認められている)ことの証しになる」と述懐していた。
- 28) 技術移転や技術革新も国際経営の重要な論点であり、カリフォルニア大学のティースが代表的研究者である。2012年に Edward Elgar から刊行された *Strategy, Innovation and the Theory of the Firm* はティースの論文集となっている。また、ティースはダイナミック・ケイパビリティ(急速に変化する環境に対処するために、社内外の能力を統合し、構築し、再構成できる企業能力)という観点の開発者としても知られる。
- 29) ダニングは自ら「折衷理論はFDIと多国籍企業を密接にし、検証可能な理論を容易に適用でき、分析の見通しがきく仮説や、国境についての判断基準を提供する体系的枠組みである」という見解を示している (Dunning, J. H., *Global Capitalism at Bay?*, Routledge, 2001, p. 106.)。
- 30) Dunning, OBE, J. H., *Seasons of a Scholar: Some Personal Reflections of an International Business Economist*, Edward Elgar, 2008, pp. 140-141.
- 31) ハイマーの博士学位論文は1960年にMITで完成したが、1976年にMIT Pressから出版されるまで広く読まれることは無かった(日本語訳は1979年に岩波書店から宮崎義一編訳『多国籍企業論』第I部として刊行された)。図書としての刊行が遅れた理由は、当時の出版委員会が「議論が単純でありながら直載である」「計量経済学的な分析をしておらず、ほとんどを二次資料に依存していて、実証的研究が粗雑である」などと見なしたからだった。ハイマーの論文が初めて公に掲載されたのは1968年、フランスのジャーナルにおいてだった。その論文は1990年に英訳され、カソンが編集した *Multinational Corporations* (Edward Elger) に収録された。そうした通常とは異なる公表の仕方であり、40歳にして交通事故死したハイマーであったが、その視点は1980年中頃までの多国籍企業の活動のパターンと組織を経済学的に説明するものであるとダニングは評価する。
- 32) ダニングは1990年以降のFDIに関する学術的な思考の進展について、「ハイマーだったらどのように捉えるか?」という視点での論文を書いている (Dunning, OBE, J. H. and Pitelis, C. N., “Stephen Hymer’s contribution to international business scholarship: an assessment and extension,” *Journal of International Business Studies*, Vol. 39, No. 1, 2008, pp. 161-176. / 同論文は, “If Hymer were writing now?” と改題されて Dunning, OBE, J. H., *New Challenges for International Business Research: Back to the Future*, Edward Elger, 2010. に収録されている)。
- 33) ダニングは、その後の国際経営研究の発展につながる重要な礎をもたらしたペンローズの業績(競争優位を生む社内の生産的リソースに焦点を当てて、企業成長過程に深い理解を与えた *The Theory of the Growth of the Firm*, 1st Edition, 1959, Basil Blackwell. / 2nd

- Edition, 1980, M. E. Sharpe. / 3rd Edition, 1995, Oxford University Press. / 4th Edition, 2009, Oxford University Press. 日本語訳には初版・末松元六監訳『会社成長の理論』ダイヤモンド社 1962年, 第2版・末松元六訳『会社成長の理論』ダイヤモンド社 1980年, 第3版・日高千景訳『企業成長の理論』ダイヤモンド社 2010年)を高く評価する (Dunning, OBE, J. H., “The contribution of Edith Penrose to international business scholarship,” *Management International Review*, No. 43, Vol. 1, 2003, pp. 3-19. / 同論文も Dunning, OBE, J. H., *op. cit.*, Edward Elger, 2010. に収録されている)。ペンローズの業績がどのように評価されているかについては、ケンブリッジ大学のピテリスが編集した *The Growth of the Firm: The Legacy of Edith Penrose*, Oxford University Press, 2002. に詳しい。また、その生涯については義理の娘であるアンジェラ・ベンローズが *No Ordinary Woman: The Life of Edith Penrose*, Oxford University Press, 2017. にまとめている。
- 34) McManus, J. C., “The theory of the international firm,” Edited by Paquet, G., *The Multinational Firm and the Nation State*, Collins and Macmillan, 1972, pp. 66-93.
- 35) *Theories and Paradigms of International Business Activity: The Selected Essays of John H. Dunning*, Volume I, Edward Elgar, 2002. には16本, *Global Capitalism, FDI and Competitiveness: The Selected Essays of John H. Dunning*, Volume II, Edward Elgar, 2002. には15本の論文が収録されている。
- 36) ダニングが編著者の一人となった研究書も多数出版されている。例えば *Regions, Globalization, and the Knowledge-Based Economy*, Oxford University Press, 2002. / *Alliance Capitalism and Corporate Management: Entrepreneurial Cooperation in Knowledge Based Economies (New Horizons in International Business)*, Edward Elgar, 2003. / *Making Globalization Good: The Moral Challenges of Global Capitalism*, Oxford University Press, 2005. / *Multinational Enterprises and Emerging Challenges of the 21st Century*, Edward Elgar, 2007. このように継続して専門図書が刊行されることで、国際経営の理論的ないし実証的研究が進展する機会が得られてきている。
- 37) 近年では、国際経営活動の新たなステップとして「ボーン・グローバル・ファーム (生まれながらの国際企業)」という創業もなく段階で急速に国際展開を行うスタートアップも登場してきている。研究書には、ジョージア州立大学のカブスギルとフロリダ州立大学のナイトによる *Born Global Firms: A New International Enterprise*, Business Expert Press, 2009. (中村久人監訳, 村瀬慶紀, 萩原道雄訳『ボーングローバル企業論: 新タイプの国際中小・ベンチャー企業の出現』八千代出版 2013年)がある。これは国際起業家やソーシャル・ベンチャーのビジネスモデルを示すものとなる。例えばマザーハウスは、創業時からバングラデシュの繊維 (ジュート) を用いたハンドバッグなどを現地生産し、それを日本や台湾で販売している。
- 38) 刈谷剛彦, 吉見俊哉, 前掲書 2020年, 278ページ。
- 39) 鷺田清一『岐路の前にいる君たちに—鷺田清一 式辞集—』朝日出版社 2019年, 106~107ページ。
- 40) 内田樹『生きづらさについて考える』毎日新聞出版 2019年, 180~181ページ。
- 41) 一般社団法人 言の葉協会 編集委員会編『言の葉大賞 CONCEPT BOOK —2020新春号—』一般社団法人 言の葉協会 2020年, 62~63ページ。